



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月5日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3751 URL <https://www.japanasiagroup.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)西田 信一 (TEL) (03)4476-8000
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|---|--------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期第2四半期 | 40,065 | △9.8 | 1,102 | — | 314 | — | △497 | — |
| 2020年3月期第2四半期 | 44,398 | △5.7 | △165 | — | △1,148 | — | 2,013 | — |

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △55百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 565百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期第2四半期 | △18.52 | — |
| 2020年3月期第2四半期 | 74.92 | — |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2021年3月期第2四半期 | 151,895 | 26,406 | 14.9 |
| 2020年3月期 | 163,383 | 26,888 | 14.2 |

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 22,574百万円 2020年3月期 23,187百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2021年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2020年11月5日)公表の「2021年3月期配当予想の修正(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|-------|-----------------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 |
| 通期 | 93,700 | △4.3 | 3,600 | 46.6 | 1,800 | 225.2 | 160 | △92.0 |
| | | | | | | | | 5.95 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想については、本日(2020年11月5日)公表の「2021年3月期業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2021年3月期2Q | 27,763,880株 | 2020年3月期 | 27,763,880株 |
| 2021年3月期2Q | 890,200株 | 2020年3月期 | 889,980株 |
| 2021年3月期2Q | 26,873,730株 | 2020年3月期2Q | 26,874,023株 |

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2021年3月期2Q 580,800株、2020年3月期 580,800株)が含まれております。また、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年3月期2Q 580,800株、2020年3月期2Q 580,800株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (重要な後発事象) | 12 |
| 3. 補足情報 | 13 |
| (1) 受注及び販売の状況 | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、安心・安全で持続可能なまちづくり「Save the Earth, Make Communities Green」を目指しております。地球環境を取り巻く問題を解決すること、そして技術革新が開く新たな社会や市場を先見し、その革新を支援・推進すること、によって持続可能なまちづくりへ貢献しております。この基本方針の下、事業構造の変革を進めてきた当社グループは、「世界規模の“グリーン・コミュニティ創造会社”として気候変動対策とSDGs行動を通じて企業価値向上と社会課題解決を実現すること」を中期的な経営目標の中心に据えております。事業のセグメントとして、「空間情報事業」、「グリーン・エネルギー事業」、「森林活性化事業」の3つに分類しております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染症の影響により大型取引先からの受注が減少する一方、グリーン・エネルギー事業の売電事業が順調に拡大し安定した収益を計上したこと、またグループ全体における費用低減を図ったことなどにより、売上高は前年度に比べ減少したものの、営業損益は大幅に改善されました。

このような結果、売上高が前年同四半期比9.8%減の40,065百万円（前年同四半期の売上高44,398百万円）、営業利益は1,102百万円（前年同四半期の営業損失165百万円）、経常利益は314百万円（前年同四半期の経常損失1,148百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は497百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益2,013百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<空間情報事業>

当セグメントにおいては、国際航業株式会社がSDGsを先導するアジアNo1の空間情報技術企業を目指し、2030ビジョンとして「情報をつなげる力で、人・社会・地球の未来をデザインする」を掲げ、航空測量技術や建設コンサルティングのノウハウを連携させた事業を多くの領域にて展開しております。目的に応じ衛星や航空機、ドローン、車、船等で「測（量）る」、それらにより取得した情報（データ）を技術者が「分析・解析する（診る）」、収集・分析した情報をもとに、国土保全や地球環境保護、都市開発、防災対策等、私たちの生活に結び付く課題解決に「役立て」ています。株式会社ザクティでは、デジタルムービー/カメラを中心とした従来からのOEM/ODM供給は継続しながら、新たな市場開拓としてウェアラブルカメラ等、自社ブランドの業務用製品（マシン・アイ）の開発・製造・販売にも注力しております。

国際航業株式会社では、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外における事業にて、受注減少や渡航制限などがありましたが、防災・減災対策、国土強靱化のための公共事業予算執行に伴い、航空レーザ測量や地滑り対策、緊急を要する社会インフラ老朽化対策などの業務が引き続き好調に推移しました。またコスト面では、生産や営業活動などに関わる費用の低減により一層努めました。株式会社ザクティにおいては、OEM製品の大幅な受注減が発生し完成品売上高が減少する中、感染症対策のための製品開発等を進めたほか、製造経費等の削減や労務管理の徹底を行ったことによる販管費の改善に努めました。

このような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は前年同四半期比8.4%減の37,032百万円（前年同四半期の受注高40,440百万円）、株式会社ザクティにおけるOEM製品の受注が大幅に減少したことによる影響が大きく、売上高は前年同四半期比19.6%減の23,479百万円（前年同四半期の売上高29,207百万円）、セグメント損失は1,900百万円（前年同四半期のセグメント損失2,867百万円）となりました。

<グリーン・エネルギー事業>

当セグメントにおいては、JAG国際エナジー株式会社を中心として、再生可能エネルギーを源とした売電事業のほか、自治体と協力して地産地消型の電力供給を目的とする地域創生関連事業を行っております。

当期においては、太陽光を中心とした発電施設開発を進めた結果、山口県宇部市川上(0.8MW)、山口県宇部市文京台(1.0MW)で太陽光発電所を新たに竣工しました。これにより当社グループの稼働済み発電所は、合計で103箇所となり、出力規模で245.9MWを超える規模となりました。また、地域活性化に寄与する新電力会社も含めた電力小売事業は、供給量ベースで67,340kwを超える規模に拡大しました。

このような活動の結果、昨年度から今期にかけて竣工した施設の増加や、好天による影響で太陽光発電所が比較的安定して稼働したこと等により、売上高は前年同四半期比19.5%増の10,157百万円（前年同四半期の売上高8,500百万円）となり、セグメント利益は前年同四半期比15.0%増の2,884百万円（前年同四半期のセグメント利益2,507百万円）となりました。

<森林活性化事業>

当セグメントにおいては、JAGフォレスト株式会社が森林を自社で保有し、地域の林業事業者と連携した林業生産事業に取り組んでいるほか、森林不動産売買サイト「森林.net」の運営事業を展開しております。また、新潟県の株式会社坂詰製材所が製材、プレカット、木造建築事業を、岩手県の株式会社木村産業が木造住宅用下地材の製造・販売事業を、さらに、兵庫県の株式会社KHCがマルチブランド戦略による戸建住宅事業をそれぞれ展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、JAGフォレスト株式会社が徳島県の社有林における林業生産の継続と森林不動産事業の拡大に努め、株式会社坂詰製材所においては、製材部門の仕入れ価格の調整により利益率改善に努めました。株式会社木村産業においては、効率的な生産体制の構築と販路拡大に向け新規顧客開拓に努めました。また、株式会社KHCにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規受注活動が大きく制約を受けたほか、着工遅延も発生するなど、厳しい経営環境下での事業活動となりましたが、当第2四半期以降の顧客の反応は改善しており、足元の受注の状況に回復の兆しも見られております。

このような活動の結果、当セグメントにおいては特に株式会社KHCの減収減益が当第2四半期連結累計期間業績に与える影響が大きく、売上高は前年同四半期比3.9%減の6,412百万円（前年同四半期の売上高6,674百万円）、セグメント利益は前年同四半期比29.9%減の158百万円（前年同四半期のセグメント利益226百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は151,895百万円と前連結会計年度末比11,487百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方で、売上代金の回収により売上債権が減少したことによるものです。

負債総額は125,489百万円となり前連結会計年度末比11,006百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少、太陽光発電所の工事代金支払いによる未払金の減少及び借入金の返済など有利子負債の減少によるものです。

純資産額はその他有価証券評価差額金の増加によりその他の包括利益累計額が増加した一方で、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどにより前連結会計年度末比481百万円減少の26,406百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,701百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は22,064百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,918百万円のプラス（前年同四半期は7,883百万円のプラス）となりました。これは、主に売上債権の減少、たな卸資産の増加、及び仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,522百万円のマイナス（前年同四半期は3,909百万円のプラス）となりました。これは、主に太陽光発電所の建設などに伴う有形固定資産の取得による支出5,286百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,711百万円のマイナス（前年同四半期は12,957百万円のマイナス）となりました。これは、主に有利子負債の減少による支出2,378百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期の連結業績につきましては、本日（2020年11月5日）公表の「2021年3月期業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 25,711 | 30,033 |
| 受取手形及び売掛金 | 31,784 | 17,288 |
| 商品及び製品 | 339 | 459 |
| 仕掛品 | 2,001 | 2,681 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,456 | 2,143 |
| 販売用不動産 | 8,185 | 8,013 |
| 短期貸付金 | 13 | 12 |
| その他 | 3,632 | 3,935 |
| 貸倒引当金 | △29 | △29 |
| 流動資産合計 | 74,096 | 64,539 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 44,231 | 43,586 |
| 土地 | 7,286 | 7,121 |
| その他(純額) | 18,967 | 18,361 |
| 有形固定資産合計 | 70,485 | 69,069 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,059 | 1,944 |
| その他 | 1,947 | 1,880 |
| 無形固定資産合計 | 4,006 | 3,824 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,069 | 3,154 |
| 長期貸付金 | 43 | 47 |
| 敷金及び保証金 | 1,537 | 1,513 |
| その他 | 9,146 | 8,946 |
| 貸倒引当金 | △459 | △450 |
| 投資その他の資産合計 | 13,338 | 13,210 |
| 固定資産合計 | 87,831 | 86,104 |
| 繰延資産 | 1,455 | 1,251 |
| 資産合計 | 163,383 | 151,895 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|------------------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,067 | 5,560 |
| 短期借入金 | 12,667 | 6,784 |
| 1年内償還予定の社債 | 990 | 2,430 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,034 | 9,601 |
| 1年内返済予定のプロジェクトファイナンスに係る長期借入金 | 3,832 | 3,717 |
| 未払金 | 5,806 | 905 |
| 未払法人税等 | 529 | 634 |
| 賞与引当金 | 2,135 | 1,224 |
| 受注損失引当金 | 157 | 202 |
| 株主優待引当金 | 8 | — |
| その他 | 7,047 | 7,326 |
| 流動負債合計 | 51,276 | 38,387 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 4,195 | 2,275 |
| 長期借入金 | 26,927 | 26,549 |
| プロジェクトファイナンスに係る長期借入金 | 32,089 | 36,693 |
| リース債務 | 10,773 | 10,307 |
| 繰延税金負債 | 798 | 896 |
| 退職給付に係る負債 | 5,500 | 5,406 |
| 資産除去債務 | 4,353 | 4,448 |
| その他 | 579 | 523 |
| 固定負債合計 | 85,218 | 87,101 |
| 負債合計 | 136,495 | 125,489 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,024 | 4,024 |
| 利益剰余金 | 18,871 | 18,094 |
| 自己株式 | △397 | △397 |
| 株主資本合計 | 22,497 | 21,720 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 435 | 619 |
| 繰延ヘッジ損益 | △29 | △26 |
| 為替換算調整勘定 | △93 | △150 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 376 | 410 |
| その他の包括利益累計額合計 | 689 | 853 |
| 非支配株主持分 | 3,700 | 3,832 |
| 純資産合計 | 26,888 | 26,406 |
| 負債純資産合計 | 163,383 | 151,895 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 44,398 | 40,065 |
| 売上原価 | 35,508 | 30,176 |
| 売上総利益 | 8,889 | 9,888 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,054 | 8,786 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △165 | 1,102 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 2 |
| 受取配当金 | 160 | 137 |
| 持分法による投資利益 | — | 3 |
| 為替差益 | 11 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 2 | 3 |
| 雇用調整助成金 | — | 121 |
| その他 | 174 | 70 |
| 営業外収益合計 | 361 | 339 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 776 | 717 |
| 開業費償却 | 238 | 212 |
| 持分法による投資損失 | 9 | — |
| 為替差損 | — | 29 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6 | — |
| その他 | 313 | 168 |
| 営業外費用合計 | 1,344 | 1,127 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △1,148 | 314 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,347 | — |
| 投資有価証券売却益 | 9 | 53 |
| 関係会社株式売却益 | — | 224 |
| 特別利益合計 | 4,356 | 278 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 190 | 83 |
| 投資有価証券評価損 | 4 | — |
| 投資有価証券償還損 | — | 25 |
| 特別損失合計 | 195 | 108 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,013 | 483 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 318 | 557 |
| 法人税等調整額 | 306 | 146 |
| 法人税等合計 | 624 | 703 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 2,388 | △220 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 374 | 277 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 2,013 | △497 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 2,388 | △220 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,634 | 184 |
| 繰延ヘッジ損益 | △5 | 2 |
| 為替換算調整勘定 | △226 | △56 |
| 退職給付に係る調整額 | 43 | 34 |
| その他の包括利益合計 | △1,822 | 165 |
| 四半期包括利益 | 565 | △55 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 194 | △333 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 371 | 277 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,013 | 483 |
| 減価償却費 | 2,063 | 2,414 |
| 繰延資産償却額 | 238 | 212 |
| のれん償却額 | 119 | 116 |
| 減損損失 | 190 | 83 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | — | △224 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △9 | △53 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 4 | — |
| 投資有価証券償還損益 (△は益) | — | 25 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △3 | △2 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △761 | △813 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △619 | △6 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | △66 | 49 |
| 株主優待引当金の増減額 (△は減少) | △7 | △8 |
| 買付契約評価引当金の増減額 (△は減少) | △71 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △173 | △139 |
| 支払利息 | 776 | 717 |
| 為替差損益 (△は益) | △0 | 1 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | △4,347 | — |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 9 | △3 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 12,085 | 14,017 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,135 | △326 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △494 | △2,319 |
| リース債権の増減額 (△は増加) | 31 | △70 |
| その他 | △1,699 | △1,367 |
| 小計 | 9,143 | 12,786 |
| 利息及び配当金の受取額 | 173 | 139 |
| 利息の支払額 | △774 | △728 |
| 法人税等の支払額 | △659 | △279 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,883 | 11,918 |

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|------------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金等の増減額 (△は増加) | △2,637 | △713 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,901 | △5,286 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 15,881 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △267 | △95 |
| 繰延資産の取得による支出 | △16 | △14 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △92 | △57 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 29 | 226 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △413 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 10 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 393 |
| 貸付けによる支出 | △7 | △10 |
| 貸付金の回収による収入 | 6 | 8 |
| その他 | △672 | 18 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,909 | △5,522 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | △4,477 | △5,195 |
| 長期借入れによる収入 | 5,430 | 3,995 |
| 長期借入金の返済による支出 | △8,538 | △4,573 |
| プロジェクトファイナンスに係る長期借入れによる収入 | 8,709 | 7,440 |
| プロジェクトファイナンスに係る長期借入金の返済による支出 | △7,340 | △2,951 |
| 社債の発行による収入 | 490 | — |
| 社債の償還による支出 | △732 | △493 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | — | 95 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △272 | △273 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △70 | △42 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出 | △5,220 | — |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 19 | 11 |
| 非支配株主への払戻による支出 | △284 | △123 |
| その他 | △669 | △600 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △12,957 | △2,711 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △64 | 16 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,229 | 3,701 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 19,522 | 18,362 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 18,292 | 22,064 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|---------|------------------|-------------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 空間情報事業 | グリーン・エ ネルギー事業 | 森林活性化事 業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 29,207 | 8,500 | 6,674 | 44,382 | 15 | 44,398 | — | 44,398 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 3 | 481 | — | 484 | 25 | 510 | △510 | — |
| 計 | 29,211 | 8,982 | 6,674 | 44,867 | 40 | 44,908 | △510 | 44,398 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | △2,867 | 2,507 | 226 | △133 | △31 | △165 | — | △165 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。
 2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「空間情報事業」のセグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては190百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|---------|------------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 空間情報事業 | グリーン・エ ネルギー事業 | 森林活性化事 業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 23,479 | 10,157 | 6,412 | 40,049 | 15 | 40,065 | — | 40,065 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 7 | 126 | — | 134 | 25 | 159 | △159 | — |
| 計 | 23,486 | 10,284 | 6,412 | 40,183 | 40 | 40,224 | △159 | 40,065 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | △1,900 | 2,884 | 158 | 1,141 | △39 | 1,102 | — | 1,102 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。
 2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「空間情報事業」のセグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては83百万円であります。

(重要な後発事象)

当社は、2020年11月5日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO) (注)の一環として行われるグリーンホールディングスエルピー(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)の全て(ただし、当社が所有する自己株式(当社の株式給付信託(BBT)の所有分は含まれません。)を除きます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同する意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議し、また、本公開買付けの一環として、スクイーズアウト手続及び再出資の完了を条件として、公開買付者に対し、当社の完全子会社である国際航業株式会社の発行済株式(自己株式を除きます。)の80%に相当する株式及び、JAG国際エナジー株式会社の発行済株式(自己株式を除きます。)の70%に相当する株式を譲渡することを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2020年11月5日公表の「MBOの実施及び応募の推奨並びに子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、公開買付者が対象者の役員である公開買付け(公開買付者が対象者の役員の依頼に基づき公開買付けを行う者であって対象者の役員と利益を共通にする者である公開買付けを含みます。)をいいます。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | | 増減 | |
|--------------|---|---------------|---|---------------|--------------|---------------|
| | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) |
| 空間情報事業 | 40,440 | 30,828 | 37,032 | 34,581 | △3,407 | 3,753 |
| グリーン・エネルギー事業 | 3,189 | 23 | 3,101 | 424 | △87 | 400 |
| 森林活性化事業 | 6,076 | 7,387 | 7,014 | 7,533 | 937 | 146 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | | 増減 | |
|--------------|---|------------|---|------------|--------------|---------------|
| | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 売上高 (百万円) | 対前期増減率 (%) |
| 空間情報事業 | 29,207 | 65.8 | 23,479 | 58.6 | △5,728 | △19.6 |
| グリーン・エネルギー事業 | 8,500 | 19.1 | 10,157 | 25.4 | 1,656 | 19.5 |
| 森林活性化事業 | 6,674 | 15.0 | 6,412 | 16.0 | △261 | △3.9 |
| その他 | 15 | 0.1 | 15 | 0.0 | 0 | 4.3 |
| 合計 | 44,398 | 100.0 | 40,065 | 100.0 | △4,332 | △9.8 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの主要事業である空間情報事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。